

# 国経研だより

神奈川大学 国際経営研究所  
〒259-1293 平塚市土屋 2946  
神奈川大学湘南ひらつかキャンパス  
TEL 0463-59-4111 (内線 2200)

## 国際会計基準の開発とその効率性

真鍋 明裕

昨年に子供が誕生してから（私事で恐縮です）、毎日が忙しい。一日があつという間である。子供の世話に時間を取られるので、他のことをする時間がなかなかない。そのような中で、少しでも生活を楽にするために最近意識しているのが、効率性である。たとえばほ乳瓶を消毒している間に洗い物をしたり、料理を煮込んでいる間に片付けものをしたりすれば、時間の節約ができ、家事の進行がよりスムーズになる。

さて、話は変わって会計の世界では、会計基準の国際的統一化をめざして、国際会計基準の開発とその各国への導入の取り組みが行われている。現在のところ、国際会計基準審議会（IASB）の作成・公表する IFRS（International Financial Reporting Standards）が国際基準として位置づけられている。IASB は、IFRS を世界的な統一基準とすべく、各国が自国内で IFRS を採用することを（できれば、IFRS を修正なしに丸ごと適用する「完全アドプション」を）求めている。

ここで、会計基準の開発・導入の効率性について考えてみたい。基準の統一を円滑にすすめることを目的とするなら、IASB は効率のよい基準設定を行う必要があるだろう。東京大学の 大日方隆教授によれば（『会計・監査ジャーナル』No. 673 (2011 年 8 月)、pp. 65-71 を参照）、国際標準の設定方式には 2 つの類型が考えられるという。1 つは（「類型 A」）、国際機関がモデル・ケースとして「模範会計基準」を設定し、各国がそれを参考にしつつ、自国基準を設定するという方式である。もう 1 つは（「類型 B」）、国際機関が唯一の「統一会計基準」を設定し、各国に完全採用を義務づけるという方式である。この 2 つの類型のうち、効率的なのはどちらだろうか。

結論から先に述べると、類型 A の方が効率的であると言える（大日方教授もそう論じている）。その理由を考えてみよう。「会計基準の国際的統一化」とひと

くちに言っても、その実現は容易ではない。置かれている経済環境、商業上の慣習、会計実務をめぐる歴史的展開などは国ごとにそれぞれ異なる。それにもかかわらず、シングル・セットの会計基準に統一しようとすると、特定の個別基準が、ある国にとっては受容可能であっても、別の国にとってはその国の状況や周辺制度との関係から、導入困難であるということが起こりうる。

このとき、類型 A のような分散的な基準設定方式をとってれば、基準適用をめぐる各国の経験が国際的な場での「声」（意見発信）となり、「模範会計基準」の改訂に生かされていくことになる。しかも、そのさいの「声」は前述した各国の経済環境や商業上の慣習といった背景をふまえたものとなっているはずであり、国際機関はこうした「声」を聞けば、自らが各国固有の事情について一から調査する必要はない。

これに対して、類型 B のような集中的な基準設定方式の場合、国際機関自らがすべての国の状況を調査し、それをふまえたうえで「最適な」単一の会計基準を作成する必要がある。実際にこれを行おうとすれば、膨大な時間と労力がかかることであろう。効率性に着目すれば、類型 B には大きな問題があると言わざるを得ない。

IASB が IFRS の完全アドプションを求めるなら、類型 B の方式がとられることになると考えられるが、はたしてそれは適切なのであろうか。基準の内容だけでなく、基準設定の方式そのものの妥当性も考えてみなければならない。また、日本としては、国際会計基準の改善に積極的に関われるよう、国際的な場で「声」を発信していくことがますます重要となるであろう。

（所員／まなべ・あきひろ）

## アジアの中の日本—ICT がもたらすパラダイムシフト

(株) ジュピターテレコム  
常勤監査役 大山 俊介

近年、ICT(Information & Communication Technology)の地球規模での急速な発展、浸透が、全世界的に、生活のあらゆる面で浸透して来ており、それに伴って、経済社会に多大な影響をもたらしている。明らかに「パラダイム(Paradigm)シフト」が起きていると言っても過言ではないと思われる。

(注) パラダイム(Paradigm)と言う言葉は、米国科学史家トーマス・クーンが1962年刊「科学革命の構造」の中で提唱した概念。「時代の思考・行動を決める大きな枠組み、前提、プラットフォーム」と言った意味合い。

### I. グローバルなICTの急速な展開と浸透

世界各国におけるインターネット利用人口は、直近10年平均で、年率12.4%で増大しており、全世界人口72億人の40%以上の30億人に達している。因みに、米国、日本の利用人口は、人口全体の80%以上であるが、中国、ベトナムでは、既に40%を超え、普及率も急速に上昇している。

一方、移動体通信ネットワークとその国別利用者、普及率を見ると既に驚くべき状況になっている。「図表1-1-1-2」「図表1-2-1-4」をご覧ください。

ICT先進国を自認する我が日本は、赤ちゃんから後期高齢者まで含めて人口約1億2千7百万強だが、携帯電話普及率は110%、多くの働き手、学生は、既に複数の携帯又はスマホを持っているということ。海外、就中、アジア諸国に目を転ずれば、中国99%、インド72%、インドネシア127%、ベトナム135%、タイ143%等、ビックリする数字が並んでいる。米国は高々99%、ロシアは可と198%。しかも、ここ数年で50%以上が「スマホ」に移行すると推定される。即ち、携帯上で、インターネット情報アプリが一層簡便に利用出来るようになるということ。

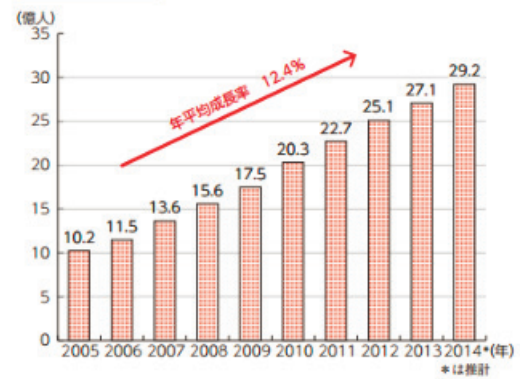
### II. ICTの進化とこれからのアジア、これからの日本

情報通信のハードウェアも、目を見張るスピードで進化し続けている。この流れは、留まるどころか一層加速していると思われる。この紛れもない「ICTのソフトとハードの急速な進化」が、「パラダイムシフト」を引き起こしている訳で、10年後「2025年」に一体何が起きているか、現状の延長線上で想像することは決して容易なことではない。

個人的には、今後、アナログ人間の果たす役割の大きさは、寧ろ重くなるのではと思う。情報の獲得スピード、データの網羅性、シミュレーション想定精緻化等は、格段に進歩と思われるが、最後の関門は、矢張り、人間の高度な「判断力」に依存せざるを得ない。

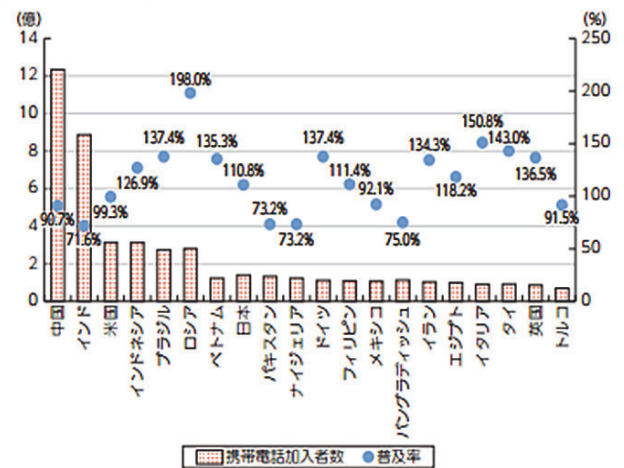
我々、そして、これから実世界に飛び立つ若い世代に、その重い責務が課せられている。

図表 1-1-1-2 世界のインターネット人口



(出典) ITU 「Global numbers of individuals using the Internet, total and per 100 inhabitants, 2001-2014」

図表 1-2-1-4 各国の携帯電話加入者数及び人口普及率



(出典) Teleography 2013年12月を元に作成

以上

#### <参考文献>

- ・平成26年版「情報通信白書」(総務省)
  - ・「日本のすがた2014」・「世界国勢図会2014/15」
  - ・「日本国勢図会2014/15」(公益財団法人矢野恒太記念会)
- (客員研究員/おおやま・しゅんすけ)

## 共同研究の光と影

金谷 良夫

周知の通りわれわれが行う研究には個人研究と共同研究とがある。2014年にはわが国の理系分野においてA氏とA氏、そしてN氏（アメリカ国籍）に光り輝くノーベル賞が贈られた。一方、別な分野においてはある共同研究のプロジェクトリーダーを務めたO氏の研究は失敗に終わった。こうした光と影は多種多様なところで垣間見られよう。だが研究が失敗だったとは言え、われわれはそれについて短絡的に好悪を述べることはできないのではないか。たとえば、大きなプロジェクトを遂行すればそれだけ多数の人がかかわってくるから尚更の事である。研究のレベルや種類は扱いき、つまるところ共同研究を成功させることはそう容易いことではないからだ。なお、本稿では公的資金が全く導入されない共同研究について述べることを付記したい。

### 共同研究の難しさ

さて卑近な例を示せば、筆者は以前アメリカ文学においてある統一テーマを決め共同研究グループを別々の大学の4人の研究者で組織し、数年間その研究に従事した。幸運にも、伝統のある出版社の編集者にわれわれ全員の原稿が認められ最終的に一冊の本として日の目を見ることができた。その時は嬉しかったというより寧ろ安堵したものである。しかしそれを上梓するという道が平坦だったとは言えず、まず原稿を提出してから4年の年月を要したのだ。そしてその過程で研究者同士のコミュニケーションの問題が生じ紆余曲折を経たからだ。研究のなかでも辞書編纂など基礎研究であるならば共同研究は遂行しやすいだろう。ところがアイデア、独創性、そして独自の情報が大きな役割を果たす類の研究においては、共同研究である以上かなりの情報を共同研究者全員に開示する。たとえば、自ら足を使い直接そうした情報を得るためにアメリカに行きひたすら情報収集に力を尽くしたが、すべての研究者がそのような行動を取るとは限らなかった。然も、根本的に研究に関してそれぞれの考え方が一致するとは限らないことを認識させられたからだ。

ここで、不本意であり不名誉なことながら、影にあたる失敗例を示そう。それは何年間か共同のプロジェクトを数人で試み一旦は成功したと思われたのだが、結果に言えば自らの無力さによって自らその

グループから離脱することを決めたことである。それにより自分の不全感や無力感に苛まれ、劣等感に陥ったのだ。ただただ、その研究自体が水泡に帰することのないように試みるのが精一杯だった。結局、究極的にグループのメンバーが互いに支え合うことはなかったと言えるだろう。

### 研究者の姿勢

ところで、本学の「研究倫理綱領」にある「研究倫理の基本理念」から一部抜粋すると次のようになっている。

学問研究は、研究者個人の私的なためだけではなく、人類の平和的共存、社会の文化的発展、地球環境の保全など公益と福祉のために資するべきものである。そのために研究者は、学問的な良心に従って自らの研究を自律的に遂行すべきであり、権威に服従し圧

力に屈して研究を歪めることがあってはならない。また、研究の成果は、社会に還元しなければならない。

研究者は、自らの研究を遂行するにあたっては、倫理的に判断と行動を常

に心がけ…… なければならない。

…… また、研究者は、共同の研究活動や教育の知的コミュニティにおいて、個人の人格と人権を尊重する公平・公正な立場を常に貫かなければならない。

われわれは思いのほかこうした内容を忘れる傾向があるのではないかと考え敢えて記した次第である。個人研究であろうと共同研究であろうと実際は言うは易く行うは難しいのだけれど、「学問研究は、研究者個人の私的な利益のためだけではなく」、「学問的良心に従って研究を自律的に遂行」し、「研究の成果は、社会に還元されなければならない」ということをわれわれは肝に銘ずる必要があるだろう。

強調すれば、共同研究者への配慮として「研究者は、研究協力者に対し、その人格と人権を尊重し、真摯な態度で接する」ことだろう。だから、失敗した研究者に対し、自戒の念を込めて言えば、正論を吐いたり、正しいことだけを言ったりして心を傷つけることは控えたいものである。現実には、禍福は糾える縄のごとくというように、研究においても光と影があるとあってよいからである。

(所員/かなや・よしお)

## 研究余滴

## 神奈川大学経営学部 第10回インターゼミナル大会

山崎 友彰

11月26日(水)に、今年度のゼミ活動での調査内容や提案内容、成果などを競い合う、インターゼミナル大会が開催されました。今年度は56のテーマが発表され、出席した学生は300人を超える状況となりました。56のテーマの発表を8部屋に振り分け、各部屋2名の審査員の前で発表してもらいました。当日は審査員として16名の先生方に参加頂きました。審査員の先生方の前で、自分たちの活動内容を理解してもらうために、時間をかけて発表資料を作成し、発表練習を何度も繰り返し、当日は緊張の中で練習の成果を発揮しようとする姿が各部屋で見ることができました。また、審査員の先生方から頂く、さまざまな視点からの質問・指摘にあたふたしながらも、準備した資料をもとに、真摯に答えようとする姿勢が印象に残りました。こうした機会は参加学生にとって有意義であったように思います。

発表されたテーマは、産業・社会が13件、ビジネスが6件、マーケティング/会計/教育/国際化/戦略/町づくりがそれぞれ4件、ネット・ゲーム/観光がそれぞれ3件、観光化が1件、その他(ボランティア、医療、政治など)が6件となりました。



発表後、17時30分より厚生棟第2食堂で表彰式と情報交換会が行われました。表彰式にて、経営学部長の後藤先生から最優秀賞を授与されたテ

ーマは「今、私たちにできることーベトナムスマイルプロジェクトを通じてー」(湯川ゼミ)と「日本のSNS企業の裏側を覗きこむーミクシィの躍進ー」(真鍋ゼミ)と「KU Cross Culture Project～学生の語学力向上を目指して～」(湯川ゼミ)です。最優秀賞等が発表された瞬間、大きな歓声が上がリ、また泣き崩れてしまう学生の姿などもあり、この大会に向けた学生たちの努力や、費やした時間の一端を垣間見ることができました。



これまでのインターゼミナル大会の継続した開催は、先生方のご協力によって実現されてきたものであると感じています。来年度も11回目の大会がこれまでと同様、盛大な開催となるよう先生方のご協力をお願いいたたく存じます。

(所員/やまざき・ともあき)

### 編集後記

第44号では、真鍋先生に、会計学関連の動向を、研究余滴では、金谷先生にご執筆お願いしました。また昨年行われた講演会内容を、講演者の大山氏にまとめて頂きました。さらにインゼミ大会実行委員の山崎先生から大会実施報告もございまして、内容盛りだくさんです。本号をもって、2014年度の編集作業が終了します。ご執筆頂いた御原稿を拝見し、大変勉強になりました。ご協力頂きましたみなさま、ありがとうございました。(K)